

## 町有地を活用した農村地域の住宅政策の考えは

乾 邦 広 議員

**問**

途別小学校で小規模校特別転入学制度が導入されたが、学校周辺に居住できず入学を断念せざるを得ない町外の子どもがいる。さらに、若者定住、U・I・Jターン向け住宅政策の一つとして、旧途別小学校跡地に公営住宅を建設してはどうか。

**町長**

公営住宅の目的の本旨は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することであり、U・I・Jターンの受け入れや子どもの教育のための居住空間の提供は想定されていない。

このため、公営住宅の整備は町単費による手法しかなく、本町の財政状況を考慮すると実現は難しい。今後、土地の有効利用の研究は続けていきたいと思っているが、他の地域とのバランス等の問題もある。

① 住民の声を聞く機会を否定するのではなく、機会があれば、ぜひそういう場を持たせていただきたい。

② 住宅の建設は、都市計画の区域外であることから可能であると思っている。

③ 民間での建設となると、相当な資本投資をしなければならず難しい。

③ 民間の力を活用するため、町有地の売却などをす

## 学校給食の残食利用による環境教育の推進を

**問**

環境教育の中でも、廃棄物は身近な問題である。

全国の小学校での給食の食べ残しは、1週間で850トンという試算もあるが、教育委員会として、微生物を利用して堆肥をつくり、作物を育てるといった実践プランを取り入れる考えはないか。

**教育長**

学校給食の残食は、1日あたり平均150キログラムで、200日分

ぐらいが年間の数量になる。

給食の残食処理は、コンポストによる処置を試験的にやったことがあるが、脂肪、塩分が多くなかなかじまないことから、今は水分を十分に抜き取って、生ごみとして処理している。

学校給食の残食を活用した家畜の飼料や肥料づくりなど、資源の再利用の方法を主体的に学ぶことは意義深いことであり、先進事例を各学校に紹介するとともに、各種研修会において資源の有効活用などについて教職員の理解を深め、各学校における指導の一層の充実を図られるよう取り組んでいきたい。

## 国の教育委員会制度の見直しにどう対応するのか

**問**

教育委員会が制度化されてから半世紀を過ぎたが、形骸化しているとの批判が強い。

国は制度を抜本的に見直すため、中教審に諮問をしたが、教育委員会としてどのように受け止めているのか。

**教育長**

教育委員会は独立した合議制の執行機関で、中立性や安定性、持続性を確保するとともに、多様な民意を反映する仕組みになっている。

幕別町教育委員会では、地域の実情を踏まえ、地域に根ざした主体的で積極的な教育行政を推進するため、「教育ネットワーク推進会議」や「ジュニア教育委員会」を開催し、多くの意見を聞くとともに、教



ジュニア教育委員会で意見を交わす子供たち